

令和 7 年 度
宝塚市水道事業会計補正予算書
(1)

宝塚市上下水道局

議案第42号

令和7年度宝塚市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度宝塚市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入）

第2条 令和7年度宝塚市水道事業会計予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に不足する額994,987千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,171千円及び過年度分損益勘定留保資金853,816千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,124,987千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,171千円及び過年度分損益勘定留保資金983,816千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	収 入		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 資本的収入	1,426,350千円	△130,000千円	1,296,350千円
第5項 貸付金返還金	130,000千円	△130,000千円	0千円

令和8年（2026年）2月26日提出

宝塚市長 森 臨太郎

補正予算に関する説明書

(1)

令和7年度宝塚市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的収入

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的収入		1,426,350	△ 130,000	1,296,350	
	5	貸付金返還金	130,000	△ 130,000	0	
		1 貸付金返還金	130,000	△ 130,000	0	下水道事業会計からの 貸付金返還金

令和7年度 宝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 763,961
受水費支出	△ 1,445,398
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,313,909
水道料金収入	4,248,264
分担金収入	148,143
一般会計からの繰入金による収入	336,942
他会計からの負担金による収入	149,221
預り金の受取額	2,448,383
預り金の支払額	△ 2,433,172
その他の収入	55,453
その他の支出	△ 94,661
小計	<u>1,335,305</u>
利息の受取額	4,793
利息の支払額	△ 215,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,125,049</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,921,984
国庫補助金による収入	123,133
一般会計からの繰入金による収入	20,232
工事負担金による収入	68,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,710,202</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,083,800
企業債の償還による支出	△ 733,972
リース債務の返済による支出	△ 4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>345,788</u>

資金減少額	239,365
資金期首残高	<u>2,542,790</u>
資金期末残高	<u>2,303,425</u>

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

II 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額はそれぞれ45,970千円である。

令和7年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 建 物		10,455,050		
	イ 減 価 償 却 累 計 額	3,316,981			
	ウ 構 築 費 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,101,156</u>	1,215,825		
	エ 機 械 及 び 装 置	57,788,292			
	オ 車 両 運 搬 具	<u>△ 32,870,362</u>	24,917,930		
	カ 工 具 及 び 備 品	8,993,724			
	キ リ 一 部 資 産	<u>△ 7,347,536</u>	1,646,188		
	ク 建 設 仮 勘 定 資 産	16,959			
		<u>△ 15,624</u>	1,335		
		254,969			
		<u>△ 225,514</u>	29,455		
		41,571			
		<u>0</u>	41,571		
			<u>541,194</u>		
	(2) 無 形 固 定 資 産			38,848,548	
	ア 施 設 利 用 権		967,395		
	イ 無 形 固 定 資 産		<u>19,589</u>		
				986,984	
(3)	投 資 有 価 証 券 金 計				
	ア 投 資 有 価 証 券		100,000		
	イ 長 期 投 資		1,570,000		
	ウ 出 資 資 産		<u>2,081,415</u>		
				<u>3,751,415</u>	
				43,586,947	
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,303,425	
(2)	未 貸 倒 引 当 金		540,627		
(3)	貯 蔵 費		<u>△ 1,499</u>	539,128	
(4)	前 払 費			3,091	
(5)	前 払 資 産			900	
				<u>235,540</u>	
				<u>3,082,084</u>	
				<u><u>46,669,031</u></u>	
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債			16,106,368	
(2)	一 期 未 払 引 当 金			32,981	
(3)	長 期 職 固 定 負 債			202,910	
(4)	退 職 給 付 引 当 金			<u>848,291</u>	
				17,190,550	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債			774,738	
(2)	一 期 未 払 引 当 金			8,908	
(3)	未 償 還 借 入 金			1,069,209	
(4)	前 払 受 取 金			20,000	
(5)	預 賞 金			248,383	
(6)	賞 与 引 当 金			<u>66,040</u>	
				2,187,278	
5	繰 上 げ 受 取 益 繰 上 げ 引 当 金				
(1)	長 期 繰 上 げ 受 取 益			22,945,514	
(2)	繰 上 げ 引 当 金			<u>△ 15,647,178</u>	
				<u>7,298,336</u>	
				<u><u>26,676,164</u></u>	
		資 本 の 部			
6	資 本 金				
(1)	資 本 金			<u>16,104,831</u>	
				16,104,831	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 金		3,501,278		
	イ 補 助 金		290,040		
	ウ 他 資 本 剰 余 金		<u>28,141</u>		
				3,819,459	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 利 益 剰 余 金		68,577		
				<u>68,577</u>	
				<u>3,888,036</u>	
				<u>19,992,867</u>	
				<u><u>46,669,031</u></u>	

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
満期保有目的債券 原価法
- (2) たな卸資産
貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
- | | | | |
|--------|--------|----------|-------|
| 建物 | 10～50年 | 車両運搬具 | 4～6年 |
| 構築物 | 7～60年 | 工具器具及び備品 | 4～15年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 | リース資産 | 5年 |
- (2) 無形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 施設利用権 | 50年 |
| ソフトウェア | 5年 |

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 減損損失

1 グループिंगの方法

- (1) 水道事業に使用している固定資産
水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (2) その他の固定資産
それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグループングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,174,828円	1年超	5,909,244円	計	12,084,072円
-----	------------	-----	------------	---	-------------

補正予算に関する資料

(1)

資 本 的 収 入

(千円)

項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
5	貸付金返還金		130,000	△ 130,000	0	
	1	貸付金返還金	130,000	△ 130,000	0	
		他会計貸付金返還金	130,000	△ 130,000	0	下水道事業会計からの 貸付金返還金